

平成 22 年度 終了評価書

研究機関 : 早稲田大学、岡山大学、(株)日立製作所、日本電気(株)、NEC システムテクノロジー(株)

研究開発課題 : 情報の来歴管理等の高度化・容易化に関する研究開発

研究開発期間 : 平成 19 ～ 21 年度

代表研究責任者 : 小松 尚久

■ 総合評価(SABCD の5段階評価) : 評価 A

■ 総合評価点 : 40点

(総論)

有効な研究成果が得られており、研究成果の積極的な展開を期待する。

(コメント)

- 来歴管理は今後ますます重要となる課題であり、本事業は時期的にも良いタイミングで進められた。研究開発を通して多数の標準化提案がなされ、学会発表や報道も行われたので社会に対するフィードバックは十分だったと思われる。事業の中で遂行された個々のプロジェクトの印象は決して悪くはないが、全体として統合された一つの事業としてみた場合には、システムの一体感という面から若干の不満が残った。もう一つの事業との連携を含め、今後の検討が望まれる。
- 本プロジェクトは、既に一定の成果を生み出したが、今後同様のテーマで国費を用いた研究開発を実施する理由は無く、総務省は本研究開発からの成果の社会展開を積極的に押し進めるよう、研究実施者へ強く働きかけることが求められる。また結果についても補足調査を行い、成果が社会に展開されることを下支えすることが必須である。
- 悪意の抑止、漏出した情報の回収、流出停止等有効な研究成果が得られた。

(1) 事業の目的および政策的な位置付け

(SABCD の5段階評価) : 評価 A

評価点 : 7点

(総論)

情報の来歴管理という事業目的自体は現時点でも妥当性があり、社会の安全・安心に関わる問題である。政策的位置づけも明瞭であり国としても推進すべき事業である。

PJ開始当時としては政策としての位置づけは正しかったと考える。しかし、その後、産業界において類似のソリューションが複数社から提供されるようになった状況変化への対応が弱かったのではないか。

(コメント)

- 個人情報や機密情報の漏えい問題は事業を始めた時よりも大きな問題となっており、社会の安全・安心を担保するためには今後も事業を推進していく必要がある。
- 情報の来歴管理に本当に必要な要素や利用可能な項目を十分検討し、社会情勢や技術環境の変化を考慮しつつ早期の実用化に向けて今後も研究開発を進めるべきである。
- 政府自らが開発技術を使うこと等の事後成果活用までも含めた政策目標設定について検討してもよかったのではないか。
- 目的・政策の位置付けに貢献できる開発ができた。

(2) 研究開発目標

(SABCD の5段階評価) : 評価 B

評価点 : 6点

(総論)

研究開発目標は妥当性があるが、社会情勢の変化や技術進歩、現場への適用等を考慮した変更があっても良かった。

(コメント)

- 実現方法は別として目標自体は現時点でも十分妥当性がある。しかし、今後の社会情勢の変化や技術進歩、また現場への適用等を考えると本当に今回の研究開発課題に掲げた目標だけで良いのかという事に対しては若干の疑問が残る。今後も検討を継続していく事が望ましい。
- 来歴管理関連のソリューション開発と、電子署名技術の研究開発を結合させた目標設定は、成果重視型プロジェクトとしてはそぐわない面があったと考える。特に、グループ電子署名技術は、基礎研究的側面が強く、具体的な成果の社会活用の目標が具体的に提示できなかったことは残念だ。また、DRM 技術を用いた情報管理は、技術としては既存技術の応用で、しかも既に複数社がサービス実施状況にあるなかで、目標の設定変更などが必要だったかもしれない。

(3) 研究開発マネジメント(費用対効果分析を含む)

(SABCD の5段階評価) : 評価 A

評価点 : 7点

(総論)

適切かつ効率的な研究開発マネジメントが行われたと認められるが、今後の成果展開への積極的な取り組みが必要。

(コメント)

- 提案時の目標は達成しており、実施計画は適切に執行された。各組織の中での研究体制は適切であったが、連携体制はより密である事が望ましかった。それぞれの成果がうまく連携している事を実験で示しているが、実用性を担保する点からもより長期で緻密な統合実証実験が行われていれば、さらに効果的であると思われる。
- これまでの指摘に対しては適切な対応がとられており、問題はない。
- もう一つの「P2P」プロジェクトとは、相互補完的なプロジェクトであり、相互に連携して実施することが基本計画書においても書かれている状況で、1の受託者社内での開発打合せで実施されたという説明だけでは不十分だ。
- グループ電子署名技術において ASIC チップ開発まで実施しているのに、現時点で社会応用については「今後の検討」となっており、国費を投入して実施したPJとして今後の成果展開への積極的な取り組みが必要。

(4) 研究開発成果の達成状況

(SABCD の5段階評価) : 評価 B

評価点 : 6点

(総論)

計画通りに十分な成果が得られており、当初目標は概ね達成できたと考える。

今後、成果活用状況について積極的に発表していくことが必要。

(コメント)

- 本事業は3つのサブプロジェクトに分けられるが、各プロジェクトとも研究開発目標を達成しており、十分な成果を出している。
- テンプレート保護型生体認証技術は、受託者において、他の国費を用いたPJ等の成果も用いてサービス化を進めている段階にあるようだ。このような成果活用状況についても発表していくことが必要。
- 一応のシステム骨格が達成されていると評価できる。

(5) 研究開発成果の展開および波及効果

(SABCD の5段階評価) : 評価 A

評価点 : 7点

(総論)

成果の実用可能性が認められ、今後の取り組みによっては想定された波及効果を得られる見込みが有る。

(コメント)

- 標準化推進運動を継続的に進めると共に、業界団体とも十分に協議をすることにより、十分な波及効果が得られると期待される。
- ソリューションを提供できるものとなったが、既に類似のソリューションは複数社から提供される状況になっている。この研究開発成果が、市場全体における強い優位性を有するか分からないため、適切な利用形態や利用者を意識した成果の展開を期待する。
- テンプレート保護型生体認証技術は国際標準化が完了し、この技術が正しく標準となることが必須であり、今後の展開が期待される。
- ポテンシャルのある成果が得られ、展開の一応の努力が認められる。今後の一層の展開を期待できる。

(6) その他(広報活動 等)

(SABCD の5段階評価) : 評価 A

評価点 : 7点

(総論)

研究発表、国際標準化提案、研究成果の普及活動を積極的に行っているが、一層の取り組みを期待する。

(コメント)

- 研究発表は目標数を上回っており、また公開実証実験がテレビにも放映され社会的なインパクトを与えたなど、研究成果の普及活動を積極的に行っている点は高く評価できる。
- 多数の国際標準提案を積極的に行っており、学会での発表数、特許出願数も遜色が無い。
- 実証実験の実施、メディアによる報道などは近年の研究開発プロジェクトでは一般的な事項である。
- 論文発表等が期待より劣る。
- 優れている。